

令和２年度 共同生活援助サービスコードについて

※本案内は川崎市内に所在地がある事業所のみ対象となります。県内市外事業所の方は別に掲載している資料を参照してください。

- 令和２年度の共同生活援助市単独加算に係るサービスコードです。サービスコード、単位ともに、昨年度からの変更点はございません。
- 平成２６年４月提供分以降の請求については、本コードを御使用ください。平成２６年３月提供分以前の請求については旧コードを御使用ください。

<共通事項>

- ・ 事業区分：３
- ・ 給付率：１００

<世話人体制確保加算（月額）>

- ・ 利用者の障害支援区分に応じ、該当するコードを選択してください。区分１又は非該当の利用者については、さらに人員配置区分によりⅠ又はⅡを選択してください。
- ・ 長期入院等で本体報酬が無い場合は、３３０９４０～３３０９４６の（本体利用なし）（本体無）のコードを御使用ください。
- ・ 入退居月については日割り（当該月の日数で割る）してください。小数点以下は切捨て。

<初期加算（月額、日割り額）>

- ・ 新規開設、増設から１年間が算定可能期間です。途中で入居者が入れ替わった場合でも、期間満了日までは算定可能です。
- ・ 入退居等で日割りが必要な場合は、３３０９５１を使用し、回数を当該月の利用日数としてください。

<夜間支援加算（日額）>

- ・ 夜勤、宿直いずれも対象です。

<土日等日中支援加算（日額）>

- ・ 外出サービス（行動援護、移動支援等）等の公的サービスを利用した日については算定できません。
- ・ グループホームでのイベント等で外出したときは算定できません。

<行動障害加算、重複障害加算、重度障害加算（日額）>

- ・ 支給決定が必要な加算です。
- ・ 外泊日等は算定できません。
- ・ 重複障害加算及び重度障害加算は、居宅介護等を利用した日については減算コードを使用してください。

<家賃助成加算（月額、日割り額）>

- ・ 支給決定が必要な加算です。
- ・ 入退居等で日割りが必要な場合は、３３０９９７を使用してください。
- ・ 家賃額が２７,０００円を下回る場合も、３３０９９７を使用してください。

※体験利用の場合は全ての市単独加算が対象外です。

| サービスコード | サービス内容略称 | サービス表示名称 | 単位【円】 |
|---------|--------------------------------|--------------|--------|
| 330930 | (市)世話人加算Ⅰ区分1以下(人員配置1:6以上)(月額) | (市)世話人加算Ⅰ | 44,992 |
| 330931 | (市)世話人加算Ⅱ区分1以下(人員配置1:10)(月額) | (市)世話人加算Ⅱ | 19,152 |
| 330932 | (市)世話人加算区分2(月額) | (市)世話人加算区分2 | 41,344 |
| 330933 | (市)世話人加算区分3(月額) | (市)世話人加算区分3 | 35,872 |
| 330934 | (市)世話人加算区分4(月額) | (市)世話人加算区分4 | 29,488 |
| 330935 | (市)世話人加算区分5(月額) | (市)世話人加算区分5 | 23,104 |
| 330936 | (市)世話人加算区分6(月額) | (市)世話人加算区分6 | 14,592 |
| 330940 | (市)(本体無)世話人加算Ⅰ区分1以下(1:6以上)(月額) | (市)世話人加算Ⅰ本体無 | 44,992 |
| 330941 | (市)(本体無)世話人加算Ⅱ区分1以下(1:10)(月額) | (市)世話人加算Ⅱ本体無 | 19,152 |
| 330942 | (市)(本体利用なし)世話人加算区分2(月額) | (市)世話人加算2本体無 | 41,344 |
| 330943 | (市)(本体利用なし)世話人加算区分3(月額) | (市)世話人加算3本体無 | 35,872 |
| 330944 | (市)(本体利用なし)世話人加算区分4(月額) | (市)世話人加算4本体無 | 29,488 |
| 330945 | (市)(本体利用なし)世話人加算区分5(月額) | (市)世話人加算5本体無 | 23,104 |
| 330946 | (市)(本体利用なし)世話人加算区分6(月額) | (市)世話人加算6本体無 | 14,592 |
| 330950 | (市)初期加算(月額) | (市)初期加算 | 36,480 |
| 330951 | (市)初期加算(日割り額) | (市)初期加算日割り | 1,200 |
| 330952 | (市)夜間体制加算(日額) | (市)夜間体制加算 | 2,000 |
| 330953 | (市)土日等日中支援加算2時間以上(日額) | (市)土日等加算2H以上 | 1,250 |
| 330954 | (市)土日等日中支援加算4時間以上(日額) | (市)土日等加算4H以上 | 2,500 |
| 330991 | (市)行動障害加算(日額) | (市)行動障害加算 | 2,000 |
| 330992 | (市)重複障害加算(日額) | (市)重複障害加算 | 2,000 |
| 330995 | (市)重度障害加算(日額) | (市)重度障害加算 | 1,650 |
| 330998 | (市)重複障害加算(減算)(日額) | (市)重複障害加算減算 | 1,600 |
| 330999 | (市)重度障害加算(減算)(日額) | (市)重度障害加算減算 | 1,320 |
| 330996 | (市)GH家賃助成加算(月額) | (市)家賃助成加算 | 27,000 |
| 330997 | (市)GH家賃助成加算(日割り額) | (市)家賃助成加算日割り | - |

川崎市障害者共同生活援助運営費支弁基準

30川健障計第795号

平成30年10月1日付 市長決裁

(目的)

第1条 この基準は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第5条に規定する共同生活援助の事業の運営に係る費用の助成を目的として、川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年規則第61号）第25条に基づき、法に規定する指定共同生活援助事業を行う事業者（以下「事業者」という。）に対して、川崎市が法外で加算する運営費の支弁基準等について必要な事項を定める。

(用語の意義)

第2条 次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 「世話人体制確保加算」とは、入居者に対して良質なサービスの提供を実現するために必要な世話人体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。
- (2) 「初期加算」とは、共同生活住居を新設又は増設したことにより、利用者を新規に受け入れた場合、新設日又は増設日から1年間を限度として支弁する加算をいう。
- (3) 「夜間体制加算」とは、入居者に対して夜間帯のサービス提供を行なうために必要な夜間支援員の体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。
- (4) 「土日等日中支援加算」とは、日中通所する事業所が開所していない土日等に支援を要する入居者に対してサービスを行なうために必要な世話人体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。
- (5) 「家賃助成加算」とは、知的障害者及び身体障害者を主たる対象者とする共同生活住居の入居者に対して、事業者を支払う家賃額を軽減することを目的に支弁する加算をいう。
- (6) 「行動障害加算」とは、行動上著しい困難を有する入居者を介護する体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。
- (7) 「重複障害加算」とは、障害が重複している入居者に対して支援を行う体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。
- (8) 「重度障害加算」とは、重複障害加算の対象でありかつ障害の程度が重い入居者に対して支援を行う体制を確保することを目的に支弁する加算をいう。

(支弁基準)

第3条 支弁基準は、別表1から8のとおりとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、市外に設置される法に規定する指定共同生活援助事業所（以下「事業所」という。）については、当該事業所の所在地を管轄する地方公共団体が定めた基準により支弁する。ただし、県外に設置される事業所については、当該事業所の所在地を管轄する地方公共団体と協議のうえ決定する。

（支弁方法）

第4条 原則として、かながわ自立支援給付等支払システムを通じて支弁する。

（調査）

第5条 市長は、必要と認めるときは、第2条に掲げる費用の支弁を受けたものに対し、経理等の状況について調査することができる。

（不正利得の徴収）

第6条 市長は、偽りその他不正の手段により費用の支弁を受けた者があるときは、その者から、その額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができる。

- 2 市長は、事業者が、偽りその他不正の行為により費用の支弁を受けたときは、その事業者に対し、その支払った額につき返還させることができる。

（書類の整備等）

第7条 第2条に掲げる費用の支弁を受けたものは、当該事業に係る収入及び収支を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該年度の完了の日の属する市の会計年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

（委任）

第8条 この要綱に定めのない事項については、健康福祉局長が別に定める。

附 則

- 1 この支弁基準は、平成18年10月1日から施行する。
- 2 川崎市知的障害者グループホーム運営事業補助金等交付要綱（昭和63年4月1日施行）は、廃止する。

附 則

この改正基準は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。

別表 1 世話人体制確保加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり月額単価 |
|-----------|--------------------------|-----------|
| 世話人体制確保加算 | 区分 6 | 14,592円 |
| | 区分 5 | 23,104円 |
| | 区分 4 | 29,488円 |
| | 区分 3 | 35,872円 |
| | 区分 2 | 41,344円 |
| | I 区分 1 以下（世話人 1：利用者 6） | 44,992円 |
| | II 区分 1 以下（世話人 1：利用者 10） | 19,152円 |

※「区分」とは、法第 21 条に規定する障害支援区分を指す。

※ I 及び II については、平成 18 年 9 月 29 日付厚生労働省告示第 522 号に規定される基準による。

別表 2 初期加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり月額単価 | 支給期間 |
|------|---------------------|-----------|-------------------|
| 初期加算 | 新設又は増設された共同生活住居の入居者 | 36,480円 | 新設又は増設された日から 1 年間 |

※対象者が入居から 1 年以内に退去した場合は、新設日又は増設日から 1 年間に限り、その対象者に代わり新たに入居した者を対象として初期加算を支弁することができる。

別表 3 夜間体制加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|---------|-----------|
| 夜間体制加算 | 区分 5 以上 | 2,000円 |

※「区分」とは、法第 21 条に規定する障害支援区分を指す。

別表 4 土日等日中支援加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | サービス時間 | 1人あたり日額単価 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 土日等日中支援加算 | 区分 4 以上 | 2 時間未満 | 0円 |
| | | 2 時間以上 | 1,250円 |
| | | 4 時間未満 | |
| | | 4 時間以上 | 2,500円 |

※「区分」とは、法第 21 条に規定する障害支援区分を指す。

別表 5 家賃助成加算

| | 対象者 | 1人あたり月額単価 |
|--------|--|-----------|
| 家賃助成加算 | 知的障害者及び身体障害者を主たる対象者とする共同生活住居の入居者のうち、生活保護受給者を除くもの | 27,000円 |

※1人あたり月額単価と、家賃から法第34条に規定する補足給付等の入居者が受ける家賃助成を除いた額を比較し、安価な方を加算の対象とする。

※上記において家賃とは、事業者が入居者と交わした利用契約書等に記載されている、入居者が支払わなければならない家賃を指すものとする。

別表 6 行動障害加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|--|-----------|
| 行動障害加算 | 区分3以上で、かつ認定調査項目のうち行動関連項目（9項目）の合計点数が6点以上の行動障害のある入居者 | 2,000円 |

※「区分」とは、法第21条に規定する障害支援区分を指す。

※「行動関連項目」とは、「川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準（24川健障計第201号）」の行動障害加算に定められた認定調査項目を指す。

※外泊時は算定対象外。

別表 7 重複障害加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|------------------------------------|-----------|
| 重複障害加算 | 知的障害者であり、かつ身体障害者手帳1級又は2級を所持している入居者 | 2,000円 |

※当該対象者の居宅介護等の利用日においては、加算額を減算（80％算定）する。

※外泊時は算定対象外。

別表 8 重度障害加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|--|-----------|
| 重度障害加算 | 重複障害加算の対象者で、身体障害者手帳1級（上下肢障害、体幹機能障害及び運動機能障害に限る。）を所持し、障害支援区分5及び6の入居者 | 1,650円 |

※当該対象者の居宅介護等の利用日においては、加算額を減算（80％算定）する。

※外泊時は算定対象外。

- 2 前項の規定にかかわらず、市外に設置される法に規定する指定共同生活援助事業所（以下「事業所」という。）については、当該事業所の所在地を管轄する地方公共団体が定めた基準により支弁する。ただし、県外に設置される事業所については、当該事業所の所在地を管轄する地方公共団体と協議のうえ決定する。

（支弁方法）

第4条 原則として、かながわ自立支援給付等支払システムを通じて支弁する。

（調査）

第5条 市長は、必要と認めるときは、第2条に掲げる費用の支弁を受けたものに対し、経理等の状況について調査することができる。

（不正利得の徴収）

第6条 市長は、偽りその他不正の手段により費用の支弁を受けた者があるときは、その者から、その額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができる。

- 2 市長は、事業者が、偽りその他不正の行為により費用の支弁を受けたときは、その事業者に対し、その支払った額につき返還させることができる。

（書類の整備等）

第7条 第2条に掲げる費用の支弁を受けたものは、当該事業に係る収入及び収支を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該年度の完了の日の属する市の会計年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

（委任）

第8条 この要綱に定めのない事項については、健康福祉局長が別に定める。

附 則

- 1 この支弁基準は、平成18年10月1日から施行する。
- 2 川崎市知的障害者グループホーム運営事業補助金等交付要綱（昭和63年4月1日施行）は、廃止する。

附 則

この改正基準は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正基準は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。

別表 1 世話人体制確保加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり月額単価 |
|-----------|--------------------------|-----------|
| 世話人体制確保加算 | 区分 6 | 14,592円 |
| | 区分 5 | 23,104円 |
| | 区分 4 | 29,488円 |
| | 区分 3 | 35,872円 |
| | 区分 2 | 41,344円 |
| | I 区分 1 以下（世話人 1：利用者 6） | 44,992円 |
| | II 区分 1 以下（世話人 1：利用者 10） | 19,152円 |

※「区分」とは、法第 21 条に規定する障害支援区分を指す。

※ I 及び II については、平成 18 年 9 月 29 日付厚生労働省告示第 522 号に規定される基準による。

別表 2 初期加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり月額単価 | 支給期間 |
|------|---------------------|-----------|-------------------|
| 初期加算 | 新設又は増設された共同生活住居の入居者 | 36,480円 | 新設又は増設された日から 1 年間 |

※対象者が入居から 1 年以内に退去した場合は、新設日又は増設日から 1 年間に限り、その対象者に代わり新たに入居した者を対象として初期加算を支弁することができる。

別表 3 夜間体制加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|---------|-----------|
| 夜間体制加算 | 区分 5 以上 | 2,000円 |

※「区分」とは、法第 21 条に規定する障害支援区分を指す。

別表 4 土日等日中支援加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | サービス時間 | 1人あたり日額単価 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 土日等日中支援加算 | 区分 4 以上 | 2 時間未満 | 0円 |
| | | 2 時間以上 | 1,250円 |
| | | 4 時間未満 | |
| | | 4 時間以上 | 2,500円 |

※「区分」とは、法第 21 条に規定する障害支援区分を指す。

別表 5 家賃助成加算

| | 対象者 | 1人あたり月額単価 |
|--------|--|-----------|
| 家賃助成加算 | 知的障害者及び身体障害者を主たる対象者とする共同生活住居の入居者のうち、生活保護受給者を除くもの | 27,000円 |

※1人あたり月額単価と、家賃から法第34条に規定する補足給付等の入居者が受ける家賃助成を除いた額を比較し、安価な方を加算の対象とする。

※上記において家賃とは、事業者が入居者と交わした利用契約書等に記載されている、入居者が支払わなければならない家賃を指すものとする。

別表 6 行動障害加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|--|-----------|
| 行動障害加算 | 区分3以上で、かつ認定調査項目のうち行動関連項目（9項目）の合計点数が6点以上の行動障害のある入居者 | 2,000円 |

※「区分」とは、法第21条に規定する障害支援区分を指す。

※「行動関連項目」とは、「川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準（24川健障計第201号）」の行動障害加算に定められた認定調査項目を指す。

※外泊時は算定対象外。

別表 7 重複障害加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|------------------------------------|-----------|
| 重複障害加算 | 知的障害者であり、かつ身体障害者手帳1級又は2級を所持している入居者 | 2,000円 |

※当該対象者の居宅介護等の利用日においては、加算額を減算（80％算定）する。

※外泊時は算定対象外。

別表 8 重度障害加算（市内事業所に限る）

| | 対象者 | 1人あたり日額単価 |
|--------|--|-----------|
| 重度障害加算 | 重複障害加算の対象者で、身体障害者手帳1級（上下肢障害、体幹機能障害及び運動機能障害に限る。）を所持し、障害支援区分5及び6の入居者 | 1,650円 |

※当該対象者の居宅介護等の利用日においては、加算額を減算（80％算定）する。

※外泊時は算定対象外。